

平成23年第2回定例会

予算決算常任委員会健康福祉病院分科会

説明資料

頁数

《議案補充説明》

1 【議案第7号】

平成23年度三重県一般会計補正予算(第4号)について・・・・・・・・・・ 1

2 【議案第8号】

平成23年度三重県立小児心療センターあすなる学園事業

特別会計補正予算(第1号)について・・・・ 5

3 【議案第15号】

三重県聴覚障害者支援センター条例案について・・・・・・・・・・ 7

《所管事項説明》

4 補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について・・・・ 9

(1) 予算に関する補助金等に係る資料

(2) 交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)

平成23年6月17日

健康福祉部

1 平成23年度三重県一般会計補正予算（第4号）について

今回の補正予算にかかる健康福祉部関係分は、一般会計で9億6,795万9千円の増額となっており、その内訳は一覧表のとおりです。

主な項目については、2頁から3頁の表に整理しました。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	121,018,731	967,959	121,986,690
第3款 民 生 費	95,882,036	854,240	96,736,276
第4款 衛 生 費	25,136,695	113,719	25,250,414

平成23年度 一般会計補正予算（第4号） 主要項目一覧表

健康福祉部

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額	説 明
《民生費》				
給与費				
人件費	3,700,431	▲ 15,892	3,684,539	管理職員の給与費の減額による減
社会福祉関係総務費				
福祉事務費	90,273	29,924	120,197	東日本大震災で罹災した県への支援として、県が派遣する医師、看護師、薬剤師、保健師等が被災地で支援活動を行うために要する経費の増
障がい者就労支援事業費				
障がい者就労支援事業費	28,454	9,769	38,223	授産施設等の福祉就労事業所で働く障がい者の工賃引き上げを図るため、共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置に要する経費の増
障がい者社会活動推進事業費				
聴覚障害者支援センター設置事業費	—	42,065	42,065	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、「三重県聴覚障害者支援センター(仮称)」の設置に要する経費の増
介護基盤整備関係事業費				
高齢者関係施設耐震診断補助事業費	—	36,284	36,284	民間高齢者関係施設の耐震診断の補助に要する経費の増
障がい者施設福祉費				
障がい者福祉施設耐震診断補助事業費	—	14,800	14,800	民間障がい者福祉施設の耐震診断の補助に要する経費の増
子どもの育ちの推進事業費				
子どもの育ち理解促進事業費	—	88,395	88,395	三重県子ども条例の普及啓発、子どもの育ちにかかる調査等の実施に要する経費の増
子どもの育ちの推進事業費				
子ども専用電話相談事業費	—	13,078	13,078	子どもからの相談に対応する窓口として、子ども専用の相談電話の設置に要する経費の増
療養環境整備事業費				
子どもの発達支援体制強化検討事業費	—	55,461	55,461	「草の実りハビリテーションセンター」と「小児心療センターあすなろ学園」の専門性を活かした支援体制の強化や地域の関係機関と連携した環境整備推進のために必要な調査等に要する経費の増

項 目	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額	説 明
保育所事業費				
安心こども基金保育基盤整備事業費	739,259	110,038	849,297	保育所整備事業の追加補助に要する経費の増
安心こども基金事業費				
安心こども基金地域子育て創生事業費	99,720	107,708	207,428	子どもの規則正しい生活習慣づくりや保育所等へのAED設置等にかかる市町への支援に要する経費の増
災害救助事業費				
医療施設耐震化整備事業費	1,245,920	242,388	1,488,308	二次救急医療機関等の耐震化工事に対する補助に要する経費の増
民 生 費 計	95,882,036	854,240	96,736,276	
《衛生費》				
給与費				
人件費	3,173,134	▲ 16,728	3,156,406	管理職員の給与費の減額による減
母子保健対策費				
安心こども基金妊娠出産前支援事業費	6,190	21,234	27,424	母子保健事業拡充にともなう支援等に要する経費の増
健康づくり総合推進事業費				
ヘルシーピープルみえ・21推進事業費	30,405	10,848	41,253	県民保健医療意識調査を行うための経費の増
がん対策推進費				
総合的がん対策推進事業費	165,210	22,114	187,324	「地域がん登録事業」及び「地域医療連携推進事業」の実施に要する経費の増
感染症対策基盤整備事業費				
感染症予防・相談体制強化緊急雇用創出事業費	—	27,570	27,570	感染症の早期検知体制の強化等に要する経費の増
みえライフイノベーション推進事業費				
みえライフイノベーション推進事業費	—	23,000	23,000	医療機器、介護・福祉機器等の開発のしくみの構築、製品開発の支援に要する経費の増
衛 生 費 計	25,136,695	113,719	25,250,414	
合 計	121,018,731	967,959	121,986,690	

【債務負担行為】

(一般会計)

○議案第7号「平成23年度三重県一般会計補正予算(第4号)」関係

健康福祉部

(単位:千円)

【追加】

事 項	期 間	限 度 額
三重県聴覚障害者支援センター(仮称) の指定管理に係る協定	平成23年度～平成26年度	65,373

2 平成23年度
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計
補正予算（第1号）について

健康福祉部

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	110,029	-	110,029	
使用料及び手数料	638,788	-	638,788	
繰入金	312,246	11,683	323,929	一般会計繰入金の増
諸収入	5,898	-	5,898	
県債	-	-	-	
国庫支出金	8,050	-	8,050	
歳入合計	1,075,011	11,683	1,086,694	
(歳出)				
運営事業費				
人件費	801,235	▲ 1,502	799,733	管理職員の給与費の減額による減
運営事業費	269,653	13,185	282,838	入所児童の生活環境向上のための経費の増
医療支援事業費	4,123	-	4,123	
歳出合計	1,075,011	11,683	1,086,694	

3 三重県聴覚障害者支援センター条例案について

1 制定理由

聴覚障がい者等の福祉の増進を図るため、三重県聴覚障害者支援センターの設置及び指定管理者による管理について必要な事項を定めるものです。

2 内容

主な内容については、次のとおりです。

(1) センターで行う事業の内容（第2条）

- ・ 聴覚障がい者等用の録画物等(字幕付映像ソフトなど)の製作又は貸出
- ・ 手話通訳又は要約筆記者の養成又は派遣
- ・ 聴覚障がい者への情報伝達に必要な機器の貸出し
- ・ 聴覚障がい者の生活相談や情報の提供又は支援

(2) 指定管理者が行う業務の範囲（第4条）

- ・ センターで行う事業の実施に関する業務
- ・ センターの施設及び設備の維持管理及び修繕に関する業務

(3) 指定管理者による管理の基準（第13条、第14条）

- ・ 開館時間 午前8時30分から午後5時まで
- ・ 休館日 土曜日、日曜日、祝日法による休日及び12月29日から
翌年1月3日までの日

3 施行期日

- ・ 平成24年4月1日から施行します。
- ・ ただし、指定管理者の指定に関し必要な手続きについては、公布の日から施行するものとします。

4 補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

(1) 予算に関する補助金等に係る資料

- ・(条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料 10

(2) 交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)

- ・(条例第6条第1項関係) 交付決定実績調書(7,000万円以上) 11
- ・(条例第6条第4項関係) 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分) 12
- ・(条例第6条第1項関係) 交付決定実績調書(5億円以上) 17
- ・(条例第6条第4項関係) 交付決定実績調書(5億円以上、変更分) 18

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
2-1	安心子ども基金保育基盤整備事業補助金	社会福祉法人豊津児童福祉会 津市河芸町中別保1656番地	110,038 (未定)	保育所の計画的な整備を実施し、保育の質を向上させることで、子どもを安心して育てることができる体制整備に要する費用を補助する。	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金により造成した、三重県安心子ども基金を活用し、子どもを安心して育てることができる体制整備のため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づいて交付する。	保育所の計画的な整備や保育の質を向上することは、子育て環境の向上を推進することであり公益性がある。	子ども家庭室	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-39)	救命救急センター運営費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	116,186	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	重篤救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供するため、「三重県医療施設運営費等補助金交付要綱」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:救急医療を必要とする人が適切な医療を受けられるようにする。	三次救急医療機関(救命救急センター)の協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策室	
2-2 (1-2)	地域災害医療センター施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	191,568	災害拠点病院が地域災害医療センターとして施設を整備する場合に、その施設整備費を補助する。	災害時における地域の医療提供体制の確保を図るため、「地域災害医療センター施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:災害に強い県土づくりの推進 施策:防災対策の推進 目標:被災者が必要な援護や医療を受けられるようにする。	地域災害医療センターとして必要な新築、増改築等に多額の費用が必要となるが、災害時の医療を確保するためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	
2-3 (1-104)	小児・周産期医療施設施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	120,547	周産期母子医療センター等が小児医療施設あるいは周産期医療施設を整備する場合に、その施設整備費を補助する。	良質かつ適切な小児・周産期医療を効率的に提供する体制の確保を図るため「小児・周産期医療施設施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:子どもを持つ親やこれから親になるようとする人が質の高い母子保健サービスを受けられるようにする。	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理及びハイリスク新生児の集中治療管理等を行う周産期医療は、高度な医療体制を提供する周産期母子医療センターなどの協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	
2-4 (1-37)	地域医療体制再構築事業補助金 (平成22年度)	名張市立病院 名張市百合が丘西1番町178番地	80,000	地域医療再生計画に位置づけられた、伊賀地域における地域医療体制の再構築にかかる設備を整備する場合に、その設備整備費を補助する。	伊賀地域における安心な医療体制の構築に向けて、二次救急医療を担う医療機関の機能分担と連携の強化を図るため、「救急医療施設設備整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:救急医療を必要とする人が適切な医療を受けられるようにする。	地域における、二次救急医療を維持するため、早急に機能分担と連携の強化を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	
2-5 (1-35)	医療施設施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	747,042	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養力充実等のための施設整備費について補助する。	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保をはかるため、「医療施設施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療関係者や医療従事者が患者の立場に立った医療提供を行えるようにする。	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養力充実等を推進し、県内の医療提供体制の維持・充実をはかるためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-4)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	津市 津市西丸之内23 番1号	市町間において産業構造、 住民の所得、家族構成等 により被保険者の保険料 (税)負担能力には格差が 存在しているため、定率国 庫負担のみでは解消でき ない市町間の財政調整を 実施する。	833,866	900,176	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-2 (1-5)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	784,776	1,009,400	同上	同上	
2-3 (1-6)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1-7 -29	同上	406,598	492,299	同上	同上	
2-4 (1-7)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	松阪市 松阪市殿町1340- 1	同上	537,810	655,174	同上	同上	
2-5 (1-8)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	390,938	412,265	同上	同上	
2-6 (1-9)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	565,096	613,855	同上	同上	
2-7 (1-10)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	名張市 名張市鴻之台1番 町1	同上	189,179	255,539	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-8	国民健康保険調整交付金 (22年度)	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	69,516	97,906	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-9 (1-11)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	亀山市 亀山市本丸町577	同上	120,999	141,425	同上	同上	
2-10 (1-12)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	同上	110,288	137,785	同上	同上	
2-11 (1-13)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	熊野市 熊野市井戸町796	同上	78,137	107,113	同上	同上	
2-12 (1-14)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	東員町 東員町大字山田1600	同上	74,379	79,068	同上	同上	
2-13 (1-15)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	菰野町 菰野町大字潤田1250	同上	116,044	138,276	同上	同上	
2-14 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	明和町 明和町大字馬之上945	同上	70,745	82,354	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-15 (1-17)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	いなべ市 いなべ市笠田新田 111	市町間において産業構造、 住民の所得、家族構成等 により被保険者の保険料 (税)負担能力には格差が 存在しているため、定率国 庫負担のみでは解消でき ない市町間の財政調整を 実施する。	126,906	126,169	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-16 (1-18)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	同上	226,107	291,192	同上	同上	
2-17 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	同上	272,790	321,854	同上	同上	
2-18 (1-20)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	南伊勢町 南伊勢町五ヶ所浦 3057	同上	72,477	138,139	同上	同上	
2-19 (1-21)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	紀北町 紀北町海山区相賀 495番地8	同上	73,499	95,415	同上	同上	
2-20 (2-24)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	津市 津市西丸之内23 番1号	市町が実施する障がい者 医療費助成に要する経費 を補助する。	239,149	340,000	平成22年10月までの実績が確 定したため。	社会福祉室	
2-21 (2-25)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	同上	238,021	335,653	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-22 (2-26)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1-7 -29	市町が実施する障がい者 医療費助成に要する経費 を補助する。	107,147	154,461	平成22年10月までの実績が確 定したため。	社会福祉室	
2-23 (2-27)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	131,188	184,427	同上	同上	
2-24 (2-28)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	104,566	149,995	同上	同上	
2-25 (2-29)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	141,810	203,264	同上	同上	
2-26	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	名張市 名張市鴻之台1番 町1	同上	56,732	77,690	同上	同上	
2-27	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	志摩市 志摩市阿児町鶉方 3098-22	同上	56,315	74,666	同上	同上	
2-28 (2-30)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	同上	75,431	110,503	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-29 (2-31)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	津市 津市西丸之内23 番1号	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する。	147,403	210,000	平成22年10月までの実績が確定したため。	社会福祉室	
2-30 (2-32)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	同上	157,479	222,412	同上	同上	
2-31	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1-7 -29	同上	62,044	88,333	同上	同上	
2-32 (2-33)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	83,592	115,310	同上	同上	
2-33	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	68,419	98,351	同上	同上	
2-34 (2-35)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	120,973	172,825	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-5 (1-35)	医療施設施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	747,042	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等のための施設整備費について補助する。	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保をはかるため、「医療施設施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療関係者や医療従事者が患者の立場に立った医療提供を行えるようにする。	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等を推進し、県内の医療提供体制の維持・充実をはかるためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策室	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-4)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	津市 津市西丸之内23 番1号	市町間において産業構 造、住民の所得、家族構 成等により被保険者の保 険料(税)負担能力には格 差が存在しているため、定 率国庫負担のみでは解消 できない市町間の財政調 整を実施する。	833,866	900,176	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-2 (1-5)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	784,776	1,009,400	同上	同上	
2-4 (1-7)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	松阪市 松阪市殿町1340- 1	同上	537,810	655,174	同上	同上	
2-6 (1-9)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	565,096	613,855	同上	同上	

